

御中

発行日 年 月 日

見積番号

件名

見積合計金額

円

〇〇〇〇〇〇株式会社

□□□□本部 △△支社

〒000-0000

(住所)

(電話/FAX)

納入場所

御支払方法

見積有効期限

担当

本見積書には消費税は含まれておりません。ご契約の節は、別途消費税をご計上ください。

設 備 名	数 量	金 額	備 考
〇〇〇〇設備	一式		
△△△△設備	一式		
□□□□設備	一式		
.....			
計			
法定福利費	一式	(S)	
合 計			

注記）各社の現状の見積書に法定福利費を追記し、合計金額を算出する。

発行日 年 月 日

御中

設備名

湿式スプリンクラー消火設備 (設備ごとに記載)

〇〇〇〇 株式会社

住所

電話

	工 事 費 名	労務費 (注 1)	備考
1	配管工事費	①	
2	機器取付費		
3	スリーブインサート工事費	① の金額は、本見積書内の金額(労務費)を記入	
4	電気工事費		
5	防露・保温工事費		
6	塗装工事費		
7	基礎工事費		
8	構内小運搬費		
9	斫り工事費		
10	雑工事費		
11	試験調整費		
	計		
12	法定福利費 (※) (計) × 15.15%	(A)	

※ 平成 25 年度社会保険事業主負担分の保険料率は、当該労働者の介護保険対象者割合も加味し、15.15%とする。

(注 1) 労務費の一式金額表示の場合は、根拠がきちんと説明できること。
例えば、今までの経験値をデータ化し、各社ごとのデータ平均値での説明や、全体見積に対する労務比率の経験値データの説明でもよい。
例外的に、公共や団体の歩掛を用いる場合は、下記等の客観的統計処理したデータ数値を参考指標としてもよい。
[工事歩掛要覧<建築・設備編>改訂 18 版、(財)経済調査会編]
[平成 25 年度公共工事設計労務単価]

法定福利費 集計表

発行日 年 月 日

御中

〇〇〇〇 株式会社

住所

電話

工事名)

	設 備 名	法定福利費	備 考
1	湿式スプリンクラー消火設備	(A)	
2	屋内・屋外消火栓設備	(B)	
3	泡消火設備		
4	連結送水管設備		
5	消防用水設備		
6	窒素ガス消火設備		
	(設備の有無により項目を増減)		
	合 計	(S)	

$$(A) + (B) + \dots = (S)$$